

アジア太平洋研究所
17-07

大阪における TPP 本部創設の必要性と可能性
研究報告書
(2016 年度)

2017 年 3 月
一般財団法人 アジア太平洋研究所

〈アブストラクト〉

本報告書は、『大阪に TPP 本部創設を』という環太平洋経済連携協定 (TPP) の本部創設の必要性に加え、その TPP 本部を大阪へ誘致すべきと提言するアジア太平洋研究所の Policy Brief No. 1 (2015 年 10 月 14 日) を踏まえて、TPP 本部の必要性や大阪での創設の可能性について学際的、国際的に調査を行い、議論を深める事を目的にしてきた。

一年間のシンポジウムや研究会、各調査を通じて、TPP そのもの実現性が危うくなるなかで、積極的に日本が主導権をとり、大阪にその本部が誘致できるのか、又どのような条件が求められるのかについて研究した。本報告書は、その議論や結論を紹介している。

2017 年 3 月

〈キーワード〉

TPP (環太平洋連携協定)・米国・2016 年米国大統領選・事務局 (Secretariat)・ニュージーランド、人材育成

〈研究体制〉

| | | | |
|----------|-------------|-----------|----------|
| 研究統括 | 林 敏彦 | アジア太平洋研究所 | 研究統括 |
| リサーチリーダー | ロバート・エルドリッチ | エルドリッチ研究所 | 代表 |
| | | アジア太平洋研究所 | 主席研究員 |
| リサーチャー | 斎藤 治 | (元) 読売新聞 | |
| リサーチャー | 土居 亜希子 | 地球環境センター | 国際協力総括主任 |
| リサーチャー | 大矢根 聡 | 同志社大学法学部 | 教授 (辞退) |
| 事務局・担当 | 辻 俊晴 | アジア太平洋研究所 | 総括調査役 |

〈執筆者〉

概要 (Executive Summary) R・エルドリッチ

| | | |
|-------|----------|------------------------|
| 第 1 章 | R・エルドリッチ | 総括・TPP 及び TPP 本部の誘致の行方 |
| 第 2 章 | 斎藤 治 | TPP 本部創設の大阪設置の意義 |
| 第 3 章 | 土居 亜希子 | 大阪 TPP 本部創設のロードマップの提案 |
| 第 4 章 | R・エルドリッチ | 結論・「日本と大阪次第」と今後の課題 |

概要 (Executive Summary)

2015年10月14日、アジア太平洋研究所 (APIR) は、初めての Policy Brief を発表した。その政策提言は、将来の環太平洋経済連携協定 (Trans-Pacific Partnership、通称 TPP) の本部を大阪に誘致するとの内容で、大胆且つユニークなものであった。同提言は、大阪で創設する理由を分かりやすく記し、地元では報道された。その後、私は、その提言の意義と可能性についての研究チームを形成するよう依頼を受け、自由貿易協定をめぐる国際政治を専門にしている学者、地域経済を専門にしてきた大手新聞の元記者、そして、国際、国内、地域という三つのレベルの調整に詳しい国連関連の NGO で国際協力の担当者という三名を人選した。2016年度に、複数の会合を開いた。その一つは、5月に開催され、TPP 本部の大阪への誘致、大阪にとっての TPP のメリット、そして誘致するための交渉術について紹介した国際シンポジウムであった。それと平行して、米国の大統領選では、既存で主要な政党の二人の候補の TPP への批判を増し、最終的に勝利したドナルド・トランプは、就任と共に、米国を TPP から離脱させると宣言した。結局、2017年1月23日に大統領令の署名により米国は、TPP を離脱した。加盟した残りの 11 カ国は、TPP の今後のあり方について協議をしているところである。残念なことに、大阪や日本政府は上記の提言を採択していない。それに対して、調印式を開催したニュージーランドは、政府が正式に本部誘致を公表した。日本が将来、TPP 本部のホストになりたければ、今後の TPP のあり方についての協議のリーダーシップをとり、積極的に本部を誘致するために行動しないとイケない。それを実現するために、大阪は、政府に対して、その関心を示す必要がある。

In October 2015, the Asia-Pacific Institute of Research issued its first policy brief, with a bold and unprecedented call for the secretariat (or headquarters) of a future Trans-Pacific Partnership to be invited to be established in Osaka. The proposal capably laid out the reasons for locating it in Osaka and it received some local attention. I was subsequently asked to head a study group examining the significance and possibilities to such a proposal, and I chose three individuals—a scholar of international relations specializing in international trade agreements, a veteran newspaper reporter who focused much of his career on regional economic issues, and an international coordinator for a UN-affiliated non-government organization who is familiar with working in a multilateral, national, and local setting. Several meetings were held over the course of 2016 Japan Fiscal Year, including a large international symposium in May which discussed the proposal, the merits of the TPP for the Osaka area, and the manner in which Osaka and Japan as a whole could negotiate to host the TPP. In the interim, the U.S. presidential election heated up with candidates from the two main parties both criticizing the TPP, and the victor, Donald J. Trump, declaring that the United States would leave the TPP on his first day in office. That is what happened when President Trump signed a presidential decision on January 23 withdrawing the United States from agreement. The remaining eleven countries are currently discussing how to proceed with the TPP. Unfortunately, local authorities in Osaka have not adopted the proposal nor has the Japanese government, and in the meantime, New Zealand, which was the host of the signing country has officially invited said secretariat to be located in that country. If Japan wishes to become the host in the future, it will need to play a leadership role in the TPP process and officially raise its hand to be the host. And for this to happen, Osaka itself needs to express its interest to the central government.

第1章 総括・TPP 及び TPP 本部の誘致の行方

R・エルドリッチ（エルドリッチ研究所）

はじめに

2015年10月14日、アジア太平洋研究所（APIR）の林敏彦研究統括は、Policy Brief No. 1において『大阪に TPP 本部創設を』という盛り沢山の内容の提言を発表した。環太平洋経済連携協定（TPP）の本部創設の必要性と、同本部の大阪への誘致を提案した。

1. 研究会・調査と国際情勢

その直後、大阪に TPP 本部創設の意義と可能性についての研究会の形成の依頼を受け、3名を選んで、2016年4月から正式にスタートした。

本報告書の9頁にリストアップされているように、研究会やシンポジウムを開催し、10月に、リサーチリーダーとして、TPPの見通しの調査のために、渡米した。

5月に開催された国際シンポジウムにおいて、特に、ディー弁護士は「本部誘致する交渉方法」について刺激のあるプレゼンテーションを行い、誘致活動が本格化する期待が高まった。しかし、その後、関西の諸主体や日本政府による動きは見られなかった。

その間、TPP 調印式を主催したニュージーランド政府は、加盟国で初めて公式に本部を誘致する意思を表明した。

2. TPP の危機

2016年7月頃まで、アメリカ合衆国大統領選の本選で争う候補が確定し、主要な4人のうち、3人は TPP に批判ないし反対していると表明した。しかし、オバマ大統領の任期は、2017年1月までであり、TPP を強く押していた。なお、議会にも賛成派が多いため、任期中に署名し、批准させるとの見方が大半であった。

しかし、選挙中で反対の意見や運動などが盛んになり、TPP などの多国的自由貿易協定に強く反対する候補、ドナルド・トランプが2016年11月8日、当選すると、TPP について審議すること自体が不透明になった。その直後に、オバマ大統領は断念すると表明した（同月11日）。

同月17日のビデオメッセージで、トランプ次期大統領「就任と同日に TPP を離脱する」と表明し、移行期間（transition）でありながら、かつてないほど、発言が注目されるようになった。翌年1月23日に、（そもそも会期中、議会による批准の審議を通過していなかった）TPP を「離脱する」と大統領令を発表した。

3. 日本政府の動き

日本政府は離脱しないようにトランプに説得を試みたが、成功せず、安倍総理は「米国抜きの TPP は経済的に意味がない」と消極的な発言をした。しかし、この時期、残りの署名国は、米国の次に経済力のある日本にリーダーシップを期待していた。特に、TPP は単なる貿易の協定ではなく、自由などの共通の価値観を共有する国々によるアジア太平洋地域における規範やルール作りの大変重要な動きであり、中国の覇権下に入ることを避けるための大事な手段でもある。

従って、TPP は経済及びある種の安全保障の機能を有しており、その旨をいくつかの取材で述べている。なお、米国抜きの従来の TPP 枠（条項改正の必要はあるが）の可能性は、まだあると見ている。

日本が主導権をとるべきと、12月8日付の『産経新聞』などで述べ、国会参議院 TPP 特別委員会で取り上げられたが、本格的な動きの様子はみられない。

政府は積極的に主導権をとろうとしない、そして TPP 本部の誘致を行ってこなかったの、大阪（もしくは日本）への「TPP」「本部」誘致のチャンスを逃したのではないかと若

干心配している。

現時点では、TPP に関して、日本政府の方針は不透明であるが、2017 年 3 月中旬、チリで TPP 参加国および韓国や中国、そして米国の代表（駐チリ米国大使）が集まり、今後について協議をした。何れにしても、日本は TPP を成功させ、そして、政府、関西は、積極的に本部の大阪への誘致を行うべき。次章では、斎藤氏が関西にとっての TPP の重要性を論じ、第 3 章では、土居氏が、本部を誘致するためのロードマップを提示している。これは言うまでもなく、他の国際機関に関しても、ある程度の応用ができると考えている。

第2章 TPP 本部創設の大阪設置の意義

齋藤 治（元読売新聞社）

はじめに

トランプ米大統領の TPP からの永久離脱の大統領令署名により、協定発効が難しくなっている。TPP に代わる多国間協定として、日本や中国など16か国が参加する東アジア地域包括的経済提携（RCEP）があるものの、高い水準の貿易自由化を求める日本、豪州、ニュージーランドと国内産業保護を重視する中国、インドとの溝は大きく、早期妥結は難しい。米国が抜けても質の高い貿易投資ルールで合意した TPP の意義は大きい。この前提から米国抜きの TPP の動向を注視しつつ、積極的に本部設置のための働きかけを続けることは必要ではないか。

TPP に対して不安が広がっていることから、信頼感を取り戻すために将来の本部について今から考えておくことは重要だ。現時点では米国に代わってリーダーシップを取る日本が本部を設置することは時宜にあっている。その場合、東京一極集中の是正のためにも、本部を地方に置くことは意味がある。

1. 本部設置の条件

本部を置く条件の第一は、加盟国との交通アクセスの利便性だろう。首都圏を除いた政令指定市のうち、国際空港として機能が整っているのは、札幌、名古屋、大阪だろう。この中で最も路線が多いのは関西国際空港のある大阪だ。2016年の国際線の旅客数は前年比15%増の1875万人で、外国人は21%増の1216万人。アジアからの入国者数は全国トップである。

ホテルや会議場の数を考えると大阪の優位性は明らかだ。APEC 大阪会合を開催し、最近のインバウンドの増大からVIPが宿泊できる一流ホテルが増えて、既存のホテルの増設が顕著だ。同時通訳者、また、同時通訳設備のある会議場の数などハード、ソフトインフラが整備されているのも大阪の強みだろう。

外交の窓口である総領事館、領事館を見てみよう。大阪府内には中国、豪州、ドイツ、インド、イタリア、モンゴル、オランダ、パキスタン、フィリピン、韓国、タイ、ロシア、英国、米国、ベトナム、インドネシアの16か国の総領事館が置かれている。台湾の外交の窓口である台北駐大阪経済文化弁事所も大阪にある。TPP の主要メンバーであるシンガポールもかつて総領事館を設置していた。名古屋にある総領事館は韓国、中国、ブラジルの3か国、領事館のある米国、カナダと合わせても5か国、福岡には中国、韓国、豪州、ベトナムの4総領事館と米国領事館と名古屋と同じく5か国に止まっている。外務省の駐大阪大使が派遣されていることをみても、大阪の外交の窓口としての重要性が裏付けられている。

TPP 本部が置かれるようになれば、国際機関を支える高度な専門人が必要になってくる。神戸大学大学院国際協力研究科は2008年度から主に博士後期課程の学生を対象にした国際公務員養成プログラムを提供している。また、大阪大学の大学院国際公共政策研究科は、国際機関やNGOなどの実務分野で活躍できる高度専門職業人の育成を狙って設立され、多くの人材を供給している。京都大学公共政策大学院も国際的な公共政策を担う高度専門職業人の育成を目的としている。関西学院大学国際学部ではASEANについて英語で学び、グローバル人材の育成を目指すASEANプロジェクトを実施している。このほか、関西地域には国際関係、知財、法律、文化交流などで優れた大学が数多くあり、海外、特にアジア地域からの留学生も多い。こうした人材養成の場、貿易実務、サービス、金融、知財など、これからの産業を支えていく分野の専門家、研究機関、大学が関西にある。このソフトインフラがあることは強みであるとともに、本部を通じてTPPなど貿易自由化の最新の情報が入り、具体的な政策提言もできる態勢ができる。本部があることでさらに知のセン

ターとして、優秀な人材が国内だけでなく世界中から集まってくることは必定だ。これにより知恵の分野で世界のトップを走ることが可能になる。

2. 設置のメリットが大きい

大阪の輸出入金額（大阪港・関空）に占めるアジアの比率は、2015年で輸出は73・6%、輸入は73・5%とアジアと関西の産業界との結びつきは強い。アジアを中心に投資、サービス、製造、販売などがTPPを活用してできることは、大企業だけでなく、関西に多い中堅、中小企業が自由に成長市場に進出していくことができるメリットは大きい。農業分野でも海外市場へのアクセスが容易になる。

関西の経済界は、自由貿易の促進、ヒト、モノ、カネの動きが活発になり、経済を活性化させるTPPの意義を十分理解している。関西経済連合会、大阪、京都、神戸の3商工会議所、関西経済同友会、京都経済同友会、神戸経済同友会の関西の経済団体は2016年9月に「TPP協定の早期発効を求める緊急要望」をまとめたことでもわかる。本部ができることになれば、関西経済界がソフト、ハード両面で支援していく態勢を築いていくことが可能だ。

関西経済連合会は政府が掲げる名目GDP600兆円経済実現に貢献するため、関西（2府4県）としてGRP100兆円を目標とする提言「関西の役割と成長戦略」において、「海外の成長市場との連携強化」を挙げている。具体的な政策として「TPPやRCEPなどの経済連携のさらなる推進、アジア等、各国の課題解決に資する企業の海外展開支援強化」が含まれている。

大阪商工会議所の中期計画「たんと繁盛 大阪アクション」（2017～2019年度）でも「アジアから高度人材・企業・投資を惹きつける拠点、新たな産業・技術・ビジネスを生み出し、アジアへ展開する拠点」として大阪・関西が「アジアのイノベーション・ハブ」を目指すべきだとしている。

関西経済同友会は提言「関西の成長戦略～競争を勝ち抜き強壮な経済を実現するために共創～」で、関西の目指すべき姿を実現するために「①一層の訪日外国人客需要創出を②経営マインドセットの革新を促す事業環境の整備を③コンパクトな多核型都市構造を最大限に活かしたまちづくり、ひとづくりを」を提言している。

おわりに

各経済団体の目指すべき関西像は、ほぼ一致している。アジアを中心とした海外との関係強化、ヒト、モノ、カネが円滑に動いていくためにはTPP的な自由貿易の仕組みは不可欠だ。11か国での協定発効の可能性も残されており、今後、米国の方針転換も十分考えられる。今はシュリンクしているが、こうした時こそ、TPPをエンカレッジしていく活動を関西は行うべきで、そのシンボルとして本部創設を訴えていくべきだと考える。

第3章 大阪 TPP 本部創設のロードマップの提案

土居亜希子（地球環境センター）

はじめに

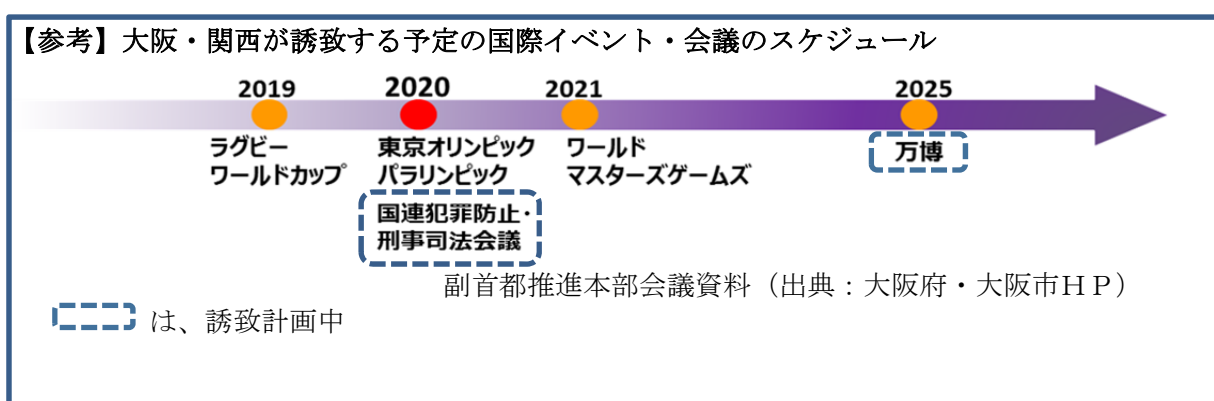
公益財団法人 地球環境センター（GEC）は、大阪で唯一の環境分野の国連機関「国連環境計画 国際環境技術センター（UNEP IETC）」の支援を目的として、大阪府と大阪市から基本財産の拠出を得て1992年に設立された財団である。1990年に大阪市鶴見緑地で開催された「国際花と緑の博覧会（花博）」の精神を引き継ぐため、また国際貢献寄与のため、大阪の自治体と経済界が一体となって UNEP 機関の誘致を表明し日本政府に働きかけ大阪への誘致を成功させた経緯がある。

設立以降 GEC は UNEP IETC の支援財団として、また国際 NPO/NGO 機関として、国内外の国連・国際機関、政府、自治体、大学、研究所、民間企業、NPO などの調整を通じて国際会議の企画運営、事務局業務、人材育成等の活動を実施してきた。国連機関を誘致した実績と公益事業の活動を通じた知見と経験をもとに、近年政府と大阪自治体が推進するグローバル経済戦略や経済・産業界の動向などを参考としつつ、将来大阪に TPP 本部を創設するに当たってのロードマップをステップ化し、各段階における調整ポイントと課題についてまとめた。

1. 大阪 TPP 本部創設までのステップと調整ポイント

ステップ1: TPP 本部誘致に対する地元理解・協力を得る

- TPP 本部の創設予定地である大阪府、大阪市に本提案についての合意を得る
- 経済団体の関西経済連合会、大阪商工会議所、経済同友会等からの協力、理解を得る
- 「大阪 TPP 本部誘致委員会（仮称）」を設立し、誘致内容、推進体制を有識者で検討
- 市民理解を得るための広報、プレスリリース、キャンペーン活動の実施
- 大阪府、市が描いている諸構想の一環として TPP 本部誘致の機運を高める
- 京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の他の関西の自治体への配慮も必要



ステップ2: 政府（関連省庁）への働きかけ

- 政府に「大阪 TPP 本部誘致基本構想案」を提出。大阪招致の意義を説明
- 官邸（内閣府）、外務省、財務省、経済産業省などの関連省庁の巻き込みと調整

ステップ3: 政府による誘致表明

● 政府による TPP 本部誘致の正式表明

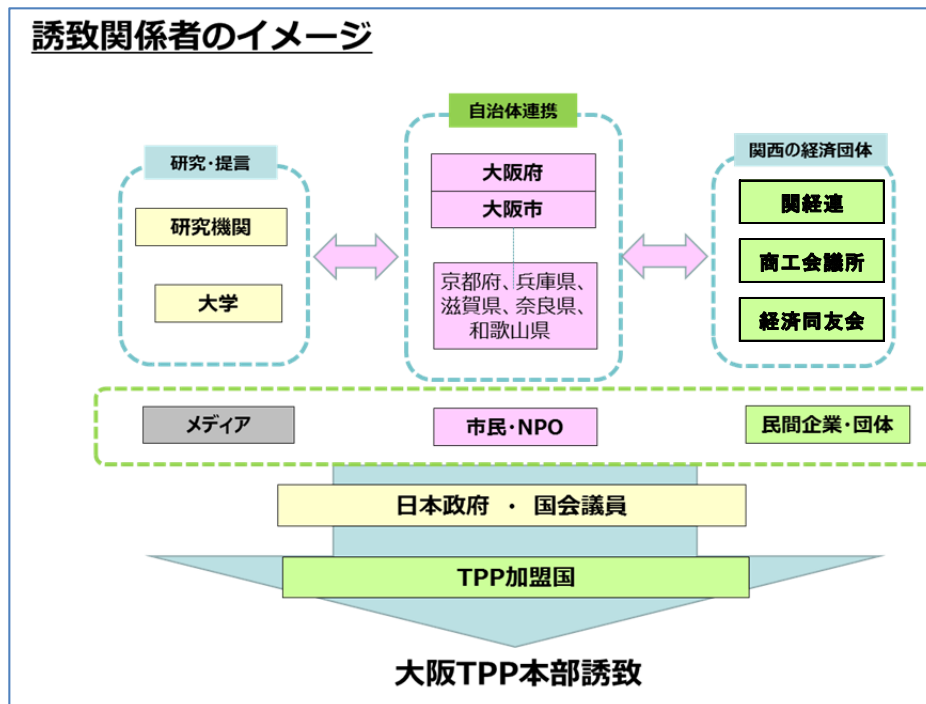
- TPP 加盟国（残り 10 カ国）意思決定者へのロビー活動。大阪誘致の意義、公益性、利点をアピール
- TPP 事務局の組織体制、運営方法に係る調査（ASEAN 事務局、WHO 等を参考とする）

ステップ4: 誘致決定後のアクション

- 事務局の円滑な開所・活動に向けた「大阪 TPP 本部事務局設立準備室（仮称）」を設立
- 事務局の建設（場所の選定も必要だが、既に決定済みと想定している）
- TPP 事務局長、高度専門職員、事務局職員のリクルート
- 政府担当官、TPP 大使など外国職員向けの住環境の整備
- TPP 附属シンクタンク機関の設置（情報収集・分析、TPP 議題アジェンダ提供を担当）
- TPP 関連の NGO、公共機関の誘致に向けた PR など

2. 誘致成功を導くための調整と課題

3. TPP 本部誘致を成功に導くためには、大阪・関西の関係者とサポーターの数を増やし、チーム一丸となって密に連携しながら誘致活動を進めていくことが重要であり、そのためには関係者らが円滑に連携するための調整が必要である。よって誘致アクションの前段階において主要関係者と役割を確認し、さらに関係者のニーズとギャップの把握、多角的に課題を分析しながら関係者全体の Win Win を促す適切な調整が必要と考える。



第4章 結論・「日本と大阪次第」と今後の課題

R・エルドリッチ(エルドリッチ研究所)

第1章で述べたように、TPP本部の誘致以外についても本報告書は参考になると考えられるが、より詳細な分析は必要だ。ただ、ここで研究の対象となったTPP本部の大阪への誘致に関しては、その意義や可能性は十分あると思っている。

大阪・関西地域への経済効果は小さくない。また、世界的にあまり知られておらず、あまり発信していない大阪のイメージは向上する。さらに、TPP本部は日本にあることで、日本にとってより有利ないし透明な形で、貿易のルール形成ができる。

TPP全体の行方は現時点では不透明であるが、その協議における日本の役割は欠かせない。しかし、主体的かつ積極的に役割を果たさなければ、TPPは実行しないままで終わる可能性は否定できない。

同じように、必要とされる本部機能を日本に、特に大阪に積極的に誘致しなければ、経済、人的、国際地位、そして国益上有利な状態を他国に譲ることになる。なお、地域、即ち大阪や関西・近畿圏は積極的に国に働きかけをしなければ、仮に日本に誘致することができたとしても、東京や福岡など、大阪以外のところに行く可能性は否定できない。

結論として、TPPの行方、そして本部誘致は、日本政府次第だ。但し、注意喚起、啓発などを、続ければ関西の存在価値を上げることに繋がる。

最後に、以上のロビー活動以外に、二つのことを期待している。

一つ目は、TPPの行方に関して、注目(専念)できる研究員を確保、ニュースレター、研究会・講演会・セミナーなどで定期的にアップデートする。

二つ目、将来の日本でのTPPや自由貿易協定の専門家を養成するために、一年間のCertificateプログラムを設けるべき。内容が確立されれば、最終的に同様なプログラムを英語で行い(例えば集中的に)、関係する署名国の人材育成にも貢献でき、大阪の存在感を高めることができる。場合によって、JICAや経済産業省の助成対象になる。名前の案として、APIR Trans Pacific Partnership Secretariat Staff Development Training Programである。

参考文献（一部）

日本語

大江博「TPP が拓く日本の未来」『交詢雑誌』復刊第 613 号（2016 年 6 月 20 日）、28-50

林敏彦「大阪に TPP 本部創設を」*APIR Policy Brief* No. 1 (2015 年 10 月 14 日)

「米の TPP 離脱 恥ずかしい エルドリッジ氏発言要旨」『産経新聞』2016 年 12 月 8 日

西村康稔『繁栄か衰退か—岐路に立つ日本—』プレジデント社、2012 年

渡邊昭夫『21 世紀を創る—大平正芳の政治的遺産を継いで—』PHP 研究所、2016 年

2016 年 12 月 08 日参議院 TPP 特別委員会 (<https://www.youtube.com/watch?v=t3HWhloQwts>)

外国語

Amari, Akira. “The Trans-Pacific Partnership Agreement,” *Asia-Pacific Review*, Vol. 23, No. 1 (May 2016), 11-20.

Bobowski, Sebastian. “An Insight into Asian Trade Regionalism: Japan’s Double Membership in the Exclusive Games of TPP and RCEP,” *Review of Asian and Pacific Studies*, No. 40 (2015), pp. 141-166.

George Mulgan, Aurelia. “Securitizing the TPP in Japan: Policymaking Structure and Discourse,” *Asia Policy*, No. 22 (July 2016), 193-221.

Oba, Mie. “TPP, RCEP, and FTAAP: Multilayered Regional Economic Integration and International Relations,” *Asia-Pacific Review*, Vol. 23, No. 1 (May 2016), 100-114.

研究会記録

2016年3月24(木)、第一回研究会

講演「アメリカ大統領候補のTPPについての見解・立場(2015~2016年)」

リサーチリーダー: ロバート・エルドリッジ(エルドリッジ研究所)

自由討議

2016年5月12(金)、国際シンポジウム

講演①「TPP本部を大阪に誘致しよう」

APIR研究統括: 林敏彦

講演②「The Trans-Pacific Partnership Free Trade Agreement」

国際弁護士、Grant F. Newsham

講演③「Negotiating Osaka for the Home of TPP's Secretariat」

国際弁護士、ディー法律事務所代表 David F. Day

総括・討論

リサーチリーダー: ロバート・エルドリッジ(エルドリッジ研究所)

質疑

海外調査(ニューヨーク、フィリデルフィア、ワシントンDC、サンディエゴなど)、10月

2016年11月17日(木)、第二回研究会

講演「(海外調査の報告会) アメリカ大統領選によるTPPの批准の見通しの実施調査」

リサーチリーダー: ロバート・エルドリッジ(エルドリッジ研究所)

自由討議

2017年2月8日(水)

講演「TPPをめぐる問題」

経済評論家 上念司

討論 リサーチリーダー: ロバート・エルドリッジ(エルドリッジ研究所)

自由討議

2017年3月23日(木)

研究発表(エルドリッジ、斎藤、土居)と総括

自由討論

事務処理

発表や研究成果

「アメリカよ、どこへ行く」ケント・ギルバートとのパネルディスカッション、2016年11月10日、東京にて

「米大統領選挙とその後の日米関係」金沢大学 国際学部・法学部類共同開催、2016年11月21日、金沢市にて

ロバート・エルドリッジ、その他「TPPと沖縄県問題」平成28年定例会福岡泰風会、2016年12月2日、福岡にて

ロバート・エルドリッジ「TPPはどうなるのか」『世界日報』、2016年12月4日

メディア出演、取材など

「米のTPP離脱 恥ずかしい エルドリッジ氏発言要旨」『産経新聞』2016年12月8日
(インタビュー記事)

2016年12月08日参議院TPP特別委員会 (<https://www.youtube.com/watch?v=t3HWhloQwts>)
(上記のエルドリッジインタビュー記事を同委員会で取り上げ、安倍総理は答弁する)

「Trump co the khien my chiu don giang khi rut khoi TPP」*VN Express*、2016年11月22日 (インタビューが載っているベトナム新聞の記事)

「アメリカ」『正義のミカタ』(朝日放送) 2017年3月11日 (専門家としての出演)

「大阪におけるT P P本部創設の必要性と可能性」
研究報告書

発行日 2017（平成 29）年3 月
発行所 〒530-0011
大阪市北区大深町 3 番 1 号
グランフロント大阪 ナレッジキャピ
タル タワーC 7 階
一般財団法人 アジア太平洋研究所
Asia Pacific Institute of Research (APIR)
TEL (06) 6485-7690（代表）
FAX (06) 6485-7689
発行者 榎 原 則 之

ISBN 978-4-87769-681-8